

# イスラエル経済月報（2021年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道） .....	2
主要経済指標.....	7
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 金融政策（Monetary Policy）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	12
ハイテク	2020年、テルアビブ証券取引所は記録的に
スタートアップ	育った家庭が裕福なほど起業家になりやすい
イスラエル-中国関係	中国の投資家はなぜイスラエルのハイテクを遠慮しているのか？
COVID-19/医療データ	データのおかげでイスラエルはワクチン接種先進国に
日本-イスラエル 経済関係.....	17
食品規制	イスラエル政府、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃
アグリテック	クボタが Tevel 社に出資
フードテック	三菱商事と Aleph Farms 社が連携
自動車	ルノー・日産・三菱アライアンスのテルアビブ・イノベーション・ラボに関するインタビュー
自動車	Foresight 社の子会社 Eye-Net 社が日本の OEM と実証事業を開始
MaaS	日本における高齢者の自動車事故低減に向け SOMPO が Via 社と提携
発電	武蔵精密工業が Aquarius 社と戦略協働契約締結
IT/外資	タツタ電線が Copprint Technologies 社に投資
バイオ医薬品	アンジェスが EmendoBio 社を買収
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ） .....	25
観光	IMTM2021（2021年2月9日～6月16日、オンライン）
サイバーセキュリティ	CYBERTECH GLOBAL IN DUBAI（2021年4月5～7日、ドバイ）
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ） .....	31
NEW	イスラエル全般 浜松市主催：第1回イスラエルセミナー（2021年2月24日、オンライン）
NEW	アグリテック/フードテック フロム・プランター・トゥ・プレート PLANT-BASED FOOD-TECH & AGRI-TECH WEBINAR（2021年3月2～3日）
NEW	イスラエル全般 イスラエル・ウィーク@東大駒場リサーチキャンパス（2021年3月1～5日、オンライン）
NEW	イスラエル技術 ITACFORUM 通算 58 回：イスラエル技術フォーラム（2021年3月4日、オンライン）
NEW	イスラエル全般 【ウェビナー】JIIN 日本・イスラエルビジネスフォーラム 2021（2021年3月10日）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イズラエール航空の売却に関し、Rami Levy 氏の BGI Investments 社による落札を同航空親会社管財人、債権者の過半数、裁判所が承認。1.62~2 億 NIS 相当。
- 3日 イスラエル証券庁は、企業が発行する仮想通貨のトークンは、資産ではなく証券であるとの見解を表明。証券規制に従う必要がある。
- 4日 財務省と国家保険機関は、通常は出生前 10 か月の間働いている場合に限り産後 15 週間認められる有給での産休を、失業者にも付与することで合意。
- 4日 エミレーツ航空は 2 月 15 日からドバイ-テルアビブ便を就航開始予定。
- 4日 イスラエルの REIT ファンド Keynote は、インドから中東を経由して欧州までを繋ぐ Cinturion 社の光ファイバー-TEAS 敷設プロジェクトの 25%を購入。
- 4日 イスラエル航空工業 (IAI) は、韓国空軍の 3 種類の航空機のアビオニクス of 更新契約を約 5,000 万ドルで受注したと発表。
- 4日 情報筋によると、テスラがイスラエルへの自動車の本格的な輸入承認を取得。公共スペースへの充電スポット設置許可も申請中。
- 5日 三菱商事とイスラエルの培養肉開発・生産 Aleph Farms 社が、培養肉の日本市場展開に向けて MoU を締結。同社は米カーギル及びスイス Migros と同様の提携済。
- 5日 イスラエルの医療用防護機器開発 Simplivia Healthcare 社が、イスラエルの診断企業 Novamed 社の株式 70%を買収。企業評価額は 2,400 万 NIS。
- 5日 米 e スクーター企業 Bird 社が、年齢詐称等防止のために、イスラエルの AU10TIX 社の顔認証技術を使用すると発表。
- 5日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Profero 社と Security Joes 社が発表したレポートによると、中国の国家的支援を受けているとみられるハッカー集団が世界の大手オンラインゲーム企業 5 社に金銭を要求するサイバー攻撃を仕掛けていた。
- 6日 イノベーション庁は、シードステージの企業に対する 2,510 万ドル規模の新たな助成プログラムを発表。40 社に支給する予定。Technological Incubator プログラムの第 4 期を今年開始することも発表。
- 6日 情報筋によると、イスラエルのフィンテック企業 TipRanks 社が評価額 2.5 億ドルでテルアビブ証券取引所への IPO を目論む。財務分析・ランク付サービスを提供。
- 6日 イスラエルの壁面野菜栽培技術 Vertical Field 社が、ウクライナの手野菜流通企業と契約を締結。まずは同国大手スーパーマーケット・チェーンと実証を実施。
- 7日 SOMPO とイスラエルの MaaS 企業 Via 社が、日本における高齢者の死亡事故減少に向けて連携。茅野市で MaaS に関する実証事業を開始。
- 7日 米国のヘルスケア向け投資ファンド OrbiMed は、イスラエル向けの新ファンドを組成しないと決定。2016 年に 3.07 億ドルのイスラエル向け 2 号ファンドを組成。
- 10日 匿名の情報筋によれば、イスラエル国税庁は、サイバー総局の要請に応じ、サイバー事案防止のために、海外在住者からの同庁システムを用いた税金支払をストップ。
- 10日 イスラエル国営の水企業 Makorot 社が、海水淡水化技術をバーレーンに提供へ。バーレーン水・電力庁と近く合意・署名されると見られる。

- 10日 イスラエルのスマートシティ・カメラ企業 Telicomm 社がシリーズ A で 130 万ドルを調達。イスラエルの VC がリードし、インフラ企業 Shikun Binui 社も参加。
- 11日 昨年末のイスラエルの政府債務は対 GDP 比 11.7%で、1980 年代以来の大きさ。
- 11日 イスラエルの消費者金融スタートアップ Blender P2P Israel 社が、評価額 2.8 億ドルでテルアビブ証券取引所に IPO へ。赤字ながらも売上は拡大中。
- 11日 イスラエルの金融サービス業向け分析・報告スタートアップ Cappitech 社が、英米の同業 HIS Markit 社に買収された。金額は数千万ドル規模とみられる。
- 11日 イスラエル・スタートアップ Aura Air 社が、99.9%のウィルスを除去するフィルターを英国・アイルランドのバス 400 台に供給。
- 11日 イスラエルのエネルギー企業 Sonol 社がハイファで水素自動車への水素充填実験開始へ。同社はエネルギー省の助成事業に選ばれている。ヒュンダイ製車両を使用。
- 11日 運輸・道路安全省は、自動車・スクーター・自転車等、全てのライドシェアを一括して一つのアプリで操作できるサービスの募集を開始。
- 11日 イスラエル国土庁の新長官が、10 万戸の住宅と 200 万㎡の商業・産業地区を整備するとしていたハイファ港の更新計画を凍結することを決定。経済性を疑問視。
- 12日 インテルは、イスラエルで開発された新たな 2 つのプロセッサを CES で発表。
- 12日 コンピューターセキュリティ大手のマカフィーは、イスラエルの開発センターを閉鎖へ。数十名の従業員がレイオフされる。同社はノーコメント。
- 12日 現在アリーステージへの投資に特化するイスラエルの VC Gilot Capital が、1.7 億ドルのグロースファンドを組成。シリーズ B 以降のソフトウェア企業等に投資。
- 12日 イスラエル人が創業した NY のオンライン・メンタルセラピー企業 Talkspace 社が、SPAC を通じたナスダック上場を検討。評価額は 15 億ドルと予想。
- 13日 フィッチがイスラエルの長期発行体デフォルト格付を A+、見通しを「安定」に据え置きした。政府債務の累積や政治的不安定さの一方、国際収支の強さ等を評価。
- 13日 イスラエルのバール・イラン大学が UAE の湾岸医科大学と学術連携協定に署名。両国大学間の学術連携協定は今回が初めて。
- 13日 アルキア航空は、活動実態のない企業との合併を通じ、テルアビブ証券取引所への上場を検討中。評価額は 1 億 NIS。
- 13日 イスラエルのフィンテック企業 Rapyd 社が評価額 25 億ドルで 4 億ドルを資金調達。170 か国 65 の通貨に対応した様々な方法での国際送金サービスを提供。
- 13日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Vdoo 社がシリーズ B を延長し、2,500 万ドルを追加調達。ベライゾンの CVC 等がリード。1 年半前のシリーズ B (3,200 万ドル) には、MS & AD インシュアランスグループの CVC も投資している。
- 13日 イスラエルの医療機器 Inovytec 社は、米カリフォルニア州への小型人工呼吸器販売に向け、同州所在の販売代理店と契約。
- 13日 イスラエルのインフルエンサーマーケティングのマッチングプラットフォーム Humanz 社が、シードラウンドで 300 万ドルを調達。Buffett Group も参加。
- 15日 イスラエルのモバイルゲーム企業 Playtika 社がナスダックに上場。初値が公募・売価格の 17%高となり、時価総額は約 137.9 億ドルに。

- 17日 中央統計局が公表した三次推計によれば、イスラエルの2020年第3四半期の成長率は年率39.7%。前年同期比では1.1%減で、OECDの中で3番目に良い結果。
- 17日 イスラエル政府はファイザーとのワクチン供給契約書を公開。同政府は優先的に供給を受ける代わりに、疫学データを同社に提供する。提供されるデータの詳細は不明だが、イスラエルのプライバシー保護法を遵守するとされている。
- 17日 アブダビ投資事務所は新たに8事務所を設立すると発表。うち1つはテルアビブ。
- 17日 イスラエルの複数の有名起業家が、財務相に対し書簡を出し、輸出支援のためにシェケル高を止める方策を直ちに講じるべきだと求めた。
- 17日 ボンバルディアは、2002~6年に納入したイスラエルの鉄道車両143両のオーバーホールを開始。1,500万ドル相当で、2023年1月までに完了予定。
- 18日 Nanox Imaging 社創業者 Ran Poliakine 氏が創業した光学・AIスタートアップ SixAi 社が、韓国の半導体検査装置 ISC 社と VC Yozma Group Korea のジョイントベンチャーと戦略提携を締結。
- 19日 イスラエルの車両検査スタートアップ UVeye 社は、ヒュンダイ自動車から戦略的投資を受けたと発表。投資額は非開示だが、累計調達額は4,000万ドルに。
- 19日 イスラエルの通信・クラウド基盤自動化開発 Quali 社は、シリーズCで5,400万ドルを資金調達。Greenfield Partners と Jerusalem Venture Partners がリード。
- 19日 イスラエルの VC Liquid Capital とドバイの Vault Investment は、共同で1億ドル以上のベンチャー・デット・ファンドを組成すると発表。中東や欧米に投資。
- 19日 イスラエル企業 Pangea 社が、介護施設での蔓延防止等に向け、AIやIoTを用いた実証をイスラエルの200施設で開始。
- 19日 エルサレム開発庁と the Jerusalem Entrepreneurs Tourism Hub は、リスボン、バルセロナ、ドバイ、ヨハネスブルグ、パリとともに、トラベルテックを促進するための International Travel Tech Forum を設立。
- 19日 昨年末の経済封鎖以来、失業者登録した人の数が14万人超に達する。81%が無給休暇、19%がレイオフ。業種で見ると、教育、小売が多い。
- 20日 匿名の情報筋によると、イスラエルの小売分析企業 Trax 社が NY 証券取引所に20億ドル以上の評価額で IPO の準備中。その一環で、数十名の従業員を解雇予定。
- 21日 国家保険機構のレポートによれば、イスラエルの所得の中央値は2020年に22.7%下落。平均可処分所得も4.4%減少した。
- 21日 匿名の情報筋によると、イスラエルのデジタルフォレンジック企業 Cellebrite 社がナスダック上場を検討中。評価額20億ドルを目指す。2007年以来サン電子の完全子会社だったが、2019年株式の25%が Israel Growth Partner に売却された。
- 21日 イスラエルの小型エンジン開発 Aquarius Engines 社が日本に拠点設立へ。戦略的パートナー探索と、水素使用エンジンの研究開発促進のため。
- 21日 UAE のソブリンファンド Mubadala の再エネ子会社 Masdar 社と、フランス電力のイスラエル子会社 EDF Renewables Israel 社が戦略的提携契約を締結。前者がイスラエルの再エネプロジェクトに数億ドルを投資する。
- 21日 イスラエルの検事総長は、報酬を受けてインスタグラム等に商品をアップロードする場合は、ヘブライ語で広告であることを明記する必要があるとの見解を示した。

- 24日 新型コロナウイルス変異種への対応として、内閣はベングリオン空港の閉鎖を決定。1月26日から31日まで（その後、2月20日までに延長）。
- 24日 イスラエルがUAEのアブダビに公式に大使館を開設。
- 24日 イスラエルの折り畳み電動自動車開発 City Transformer 社が、テルアビブ証券取引所へのIPO目論見を発表。評価額は4.5～6億NISを見込む。
- 24日 イスラエルのソフトウェア企業 Glassbox 社が、テルアビブ証券取引所へのIPOを計画。評価額は4億ドル以上を見込む。ユーザーのアプリ使用をトラックし分析。
- 24日 匿名の情報筋によると、イスラエルのAI画像認識企業 Pomvom 社が、テルアビブ証券取引所へのIPOを検討。評価額は4,500万ドルを見込む。
- 25日 匿名の情報筋によると、イスラエルのデジタルマーケティング企業 Taboola 社が、NY証券取引所へのSPAC上場を検討。評価額は25～30億ドルを見込む。
- 25日 イスラエルの無人航空機（UAV）企業 Airobotics 社が、テルアビブ証券取引所へのIPOを計画中。同社が認めた。評価額は2.4億ドルを見込む。
- 25日 米国TVチャンネル Discovery Communications 社が、イスラエルの主要TV局 Reshet Channel 13の株式21%を取得することで合意。当局の承認待ち。
- 25日 NPOの PresenTense がアラブ系イスラエル人起業家を支援するプログラム MoveUpを開始。在イスラエル英国大使館やCiti基金等の援助を受け、商品開発を支援。
- 26日 アブダビのファンド Masdar がイスラエルの EDF Renewables 社と戦略的提携を締結。イスラエルの再生可能エネルギープロジェクトに数億ドルを投資する。
- 26日 イスラエル輸出機構の推計によると、2020年のサービスの輸出額は前年比9%増で470億ドル。テクノロジー関連サービス輸出が11%増で370億ドルと牽引。
- 26日 北部のハイファとナザレを結ぶライトレール建設・運営の入札が開始。70億NIS（約2,100億円）規模のプロジェクトとなる。
- 26日 ガンツ国防相は、イスラエルの政府及びインフラは地震への備えができていないと警告。イスラエルでは数年以内に巨大地震の発生があり得ると考えられているが、8万戸の住居、4千の政府施設に倒壊のおそれがあるとされる。
- 26日 イスラエルの Breath of Health 社は、呼気による新型コロナウイルス検査システムをインドで販売する契約を同国の Reliance Group と締結。
- 27日 イスラエルのネットワークソフトウェア企業 Drivenets 社は、シリーズBで2.08億ドルを資金調達し、評価額が13億ドルになったと発表。
- 27日 イスラエルのアグリテック企業 Vertical Field 社は、Emirates Smart Solutions & Technologies 社とUAEで垂直型野菜栽培システムの実証実施で合意。
- 27日 イスラエルのバイオテック・スタートアップ Ukko 社がシリーズBで4,000万ドルを調達。独バイエルのCVCがリード。AIで食品アレルギーへの解決策を探索。
- 27日 量子コンピューター向けアルゴリズム開発 Classiq technologies 社がシリーズAで1,050万ドルを調達。人の思考を自動的に量子回路に変換するツールを開発。
- 28日 イスラエル競争庁は、発電事業者から電力を購入しようとした者に対する独占的地位の濫用で、イスラエル電力公社（IEC）に1,300万NISの罰金を課した。
- 28日 香港のAID Partners Capital とAID Genomics 社が、エルサレムにRNAワクチン及びその他のRNA関連製品の開発・製造拠点を設立へ。2億NISを投じる予定。

- 28日 イスラエルのクラウドデータ保護企業 OwnBackup 社は、シリーズ D で 1.675 億ドルを調達し、評価額を 14 億ドルとした。セールスフォースの CVC 等がリード。
- 30日 ドバイ広報事務所によると、イスラエルとドバイ（UAE 全体ではない）との貿易額は過去 5 か月で 2.7 億ドルにのぼった。ドバイ側からの輸出が輸入の倍あり、主な輸出品はダイヤモンド、スマートフォン、エンジン部品で、主な輸入品は野菜・果物、ダイヤモンド、ハイテク機器、医薬品・医療機器。
- 30日 エルサレムのスタートアップ VisibleZone 社が、接触確認・通知アプリの供給でイスラエルの公営水企業 Mekorot 社と契約。同社従業員が当該アプリを使用する。
- 31日 レヴァイアサン及びタマル天然ガス田の両方の権益を有する Noble Energy 社が後者のガスの廉価な販売を妨げているとされた紛争で、イスラエル競争庁は、タマルのパートナーは持分に応じ互いに独立して販売できるとの命令を下した。タマルからガスを購入するイスラエル電力公社（IEC）は 1 億 NIS 節約できることに。
- 31日 イスラエルの VC Sarona Partners は、成熟企業向けアクセラレーション・プログラムをイスラエルと米国で開始する。マイクロソフトやセールスフォースが協力。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

### ● 2020年第3四半期の成長率は年率39.7%成長（三次推計）

中央統計局は、2020年第3四半期の成長率（三次推計）が年率39.7%成長だったと発表した。2020年第1～3四半期でみると、前年同期比-2.9%。

2019年第3四半期との比較では、1.1%減で、OECD諸国の中では新型コロナウイルスによるダメージが最も小さかった。アイルランドが8.1%増、ノルウェイが0.1%減で、イスラエルと韓国が1.1%減。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/020/08\\_21\\_02\\_0b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/020/08_21_02_0b.pdf)) 報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israel-among-least-covid-19-damaged-oecd-economies-1001357399>)

## 2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

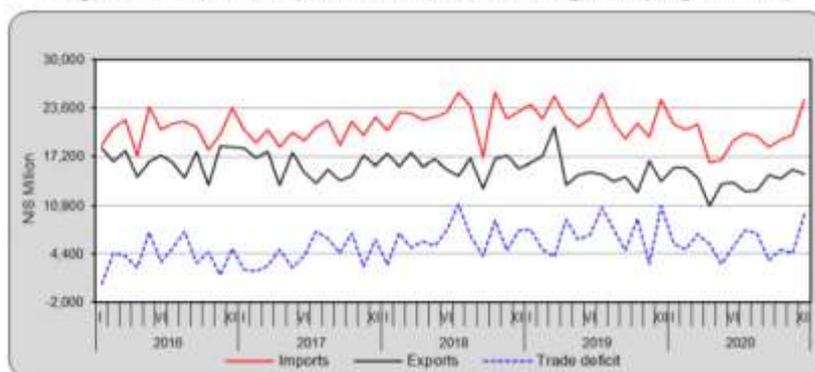
### ● 2020年の貿易赤字は前年比18.3%減の692億NIS

中央統計局の発表によれば、2020年の物品輸入は前年比3.0%減の2,386億NIS、物品輸出は前年比8.7%減の1,694億NISであり、貿易赤字は前年比18.3%減の692億NISであった。

物品輸入の47%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、23%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、8%が燃料、残り6%がダイヤ、船舶、航空機である。

物品輸出のうち、鉱工業製品の輸出が全体の88%を占め、10%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうちハイテク製品輸出は37%を占めた。

Diagram 1 - Imports, exports and trade deficit in goods (original data)



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

また、国別の輸出・輸入額も発表され、最大の貿易相手国は米国、次いで中国、ドイツ、ベルギー、英国、トルコ、スイス、オランダ、インド、フランス、韓国、イタリア、香港、日本となった。貿易相手国として日本は14位で、昨年から1つ順位を上げた。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/014/16\\_21\\_014e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/014/16_21_014e.pdf)) ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/024/16\\_21\\_024e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/024/16_21_024e.pdf))

### 3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 12月の失業率は4.8%前月比減。一方で、新型コロナ関連の休職者も減少。

中央統計局は、2020年12月の失業率は4.8%であり、前月比0.2%減だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	2020年11月	2020年12月
失業者（率）	205,900人 （5.0%）	194,600人 （4.8%）
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	494,800人 （12.1%）	423,000人 （10.4%）
3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	599,300人 （14.3%）	537,300人 （12.9%）

2020年全体でみると、失業率は4.3%で前年比0.5%増。労働参加率は61.8%で前年比1.7%減となった。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/036/20\\_21\\_036e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/036/20_21_036e.pdf))

### 4. 消費者物価指数（CPI）

- 12月期のCPIは0.1%減、2020年通年では0.7%減

中央統計局の発表によれば、2020年12月期の消費者物価指数は前月比0.1%減。

特に価格下落が著しかったのは、生果物・野菜（2.9%減）、教育費（0.9%減）。

2020年の1年間では0.7%下落で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%～3%を大きく下回る。

中央統計局は、2020年10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期に比べて1.0%上昇した。前年同期比では3.2%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/019/10\\_21\\_019e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/019/10_21_019e.pdf))

([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/018/10\\_21\\_018e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/018/10_21_018e.pdf))

## 5. 政策金利 (INTEREST RATE)

### ● 中銀、政策金利を 0.1%で維持

1月4日、イスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

2度目のロックダウン（経済封鎖）から脱した後、11～12月に経済活動は回復したが、様々な産業の間で負の影響は引き続き異なっており、罹患率上昇によって政府は3度目のロックダウンを宣言した。現時点では、前回のロックダウンよりも制限は緩やかであるが、3度目のロックダウンがこのまま続くとすると、経済が完全に活動している状態と比べ、そのコストは1週間当たり25億NISと見積もられる。

広義の失業率は、2度目のロックダウン中に23%に達したが、12月半ばには12.7%まで下落した。しかし、3度目のロックダウンにより、再び上昇すると見込まれる。雇用への影響は、低賃金を特徴とする産業でより大きい。

我々のリサーチ部門は、今後のワクチン接種率次第で、2つのあり得べきシナリオを予測している。接種が急速に進む場合、GDPは2021年6.3%、2022年5.8%成長すると見込まれる。接種ペースが遅い場合、成長は2021年3.5%、2022年6%と見込まれる。現在までの急速な接種ペースに鑑みると、前者のシナリオの方が可能性が高い。

物価上昇環境は引き続き低い。CPIは11月に0.2%下落し、過去12か月間の物価上昇率は-0.6%（エネルギーと野菜・果物を除くと-0.2%）である。様々なソースから、来年の物価上昇率はターゲット幅の下限を引き続き下回ると予測されるが、再来年以降はターゲット幅内に収まると予想される。

前回の政策決定会合以来、シェケルは実行為替レートで1.5%高、対米ドル2.8%高、対ユーロ0.6%高となった。現在までのところ、シェケル高にもかかわらず輸出は伸びているが、ある水準に達すると、為替は輸出に対して非線形的な影響を与えるかもしれない、またさらなるシェケル高は物価上昇をさらに減速させると見込まれる。

中央銀行と財務省の様々な措置の効果もあり、与信市場は安定した金利で機能を続けている。ここ数か月で事業部門への銀行融資は増加しており、住宅融資も増加を続けている。しかしながら、事業傾向調査によると、主として小規模事業者は、銀行融資を受けることは以前にもまして難しいと引き続き感じている。

世界経済は回復しているが、ワクチン接種の開始については引き続き不確実性があり、感染状況も引き続き高い。2021年の経済成長については、国の間でばらつきが大きいと見込まれ、さらなる感染拡大が起こりワクチン接種のペースが遅い場合には特に、2022年になっても危機からの完全な回復が見込めない国もある。主要国の中央銀行の金融政策は引き続き非常に緩和的である。

ワクチン接種ペースが速いことで、来年には経済成長の軌道に早期に復帰できるのではないかという楽観論が広がっている。しかしながら、経済活動に対するリスクは引き続き高く、経済、特に労働市場に対する負の影響は続くと見込まれる。そのため、政策決定会合は、金融政策の緩和幅を拡大し金融市場の秩序ある機能を引き続き維持するために、幅広い手段を活用し続ける。政策決定会合は、金融政策の目標を達成し危機の結果創出された経済への負の影響を中和するために必要であると評価できるまでは、政策金利を含む既存の手段の活用を拡大するとともに、追加的措置を実行に移すことができるようにする。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は2021年2月22日。

## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 中央銀行の外貨購入予定の発表により、歴史的シェケル高に歯止め

1996年10月以来24年ぶりの対ドルシェケル高水準で幕を開けた為替相場は、イスラエルにおける新型コロナウイルス・ワクチン接種の急速なペースへの期待から、上旬は1ドル3.20NISを下回るシェケル高水準で推移。14日には1996年9月以来の水準となる1ドル3.116NISを記録した。

しかし、14日に中央銀行が2021年に300億ドルの外貨購入を行う用意があると発表すると、一転、1週間で5%ものシェケル安に転じた。

下旬には、米国連邦準備銀行が政策金利を維持し資産購入政策を変更しないと発表したことで、安全資産であるドル及びユーロが強まり、シェケルは下落方向で推移した。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・1月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=04%2F01%2F2021&DateEnd=29%2F01%2F2021&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 2020年末の外貨準備高は1,733億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、2020年末時点の外貨準備高は、前月比63億ドル増となる1,773億ドルであった。GDPの43.3%を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入（44.05億ドル）、評価替（2.284億ドル）。一方、民間移転（0.78億ドル）、政府移転（2.51億ドル）による一部減少も見られた。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-1-21.aspx>)

## 8. 主要株価推移 (TA35)

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

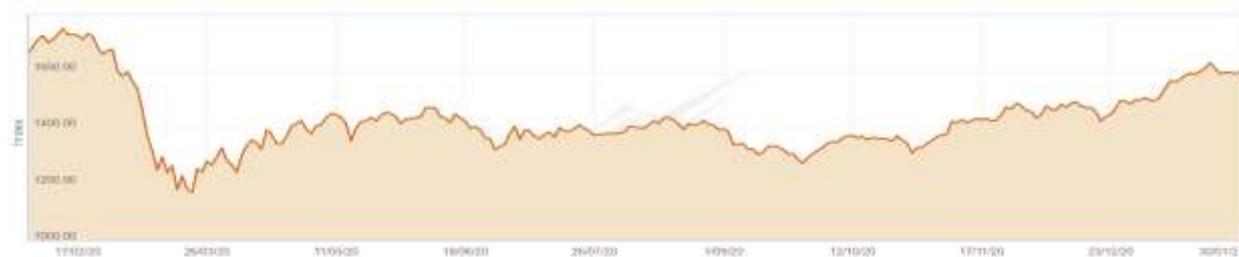
03/01/2021 - 31/01/2021



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

03/02/2020 - 28/01/2021



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

## イスラエル経済関係記事

### ハイテク 2020年、テルアビブ証券取引所は記録的に

イスラエル人にとって、2020年は新型コロナウイルスのパンデミック、失業、ロックダウンの年として記憶されるだろう。しかし、テルアビブ証券取引所の投資家にとっては、2007年以来の新規上場を記録した年として思い出されることになるだろう。昨年、25社がIPOを果たし、2社が二重上場し、5社がSPACを通じて上場した。

IPOした25社のうち、70%は昨年最終四半期に上場している。平均的な株価上昇率は34%であり、4社は上場価格の2倍以上となっている。このことから、投資家がブレーキから足を放し、目いっぱいアクセルを踏みこんでいることが示唆される。

なぜか。それは、テクノロジー企業に対する新たな価格付けモデルができたからかもしれないし、不動産価格を上昇させている低金利のせいかもしれない。バブルというものはきまって、価格が上がっている間にはもっともらしく聞こえるものの弾けた後には全く馬鹿げていたと映るような説明が可能である。現在のところ、新たに13社が今年上場予定である。昨年実績の半分にすぎないが、まだ1月である。予測によれば、「この風はさらに強まると見られる」。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3888605,00.html>)

### スタートアップ° 育った家庭が裕福なほど起業家になりやすい

「親の収入とスタートアップの起業家になる確立との間には強い関連があり、バックグラウンドが裕福であるほど起業家になるチャンスは高い。」財務省のチーフエコノミスト Shira Greenberg 氏は、人々が起業家になる要因を分析した新たなレポートを発表した。同レポートは、スタートアップの起業家になる可能性に影響を与える変数として、教育能力の重要性と親の収入・教育を検証した研究に基づいている。

ほとんどのスタートアップの起業家は最初の会社を25～35歳の間に設立しているが、同研究によると、裕福な親を持っていることは、数学で良い成績を収めることよりもずっと重要であることがわかった。同レポートには、「強力な財政支援があることは、失敗した際の金銭的セーフティーネットを提供することで、スタートアップ設立に興味を持っている人の助けとなり得る。」と書かれている。

同研究によれば、親の教育水準とその子供がスタートアップの起業家になる確立との間には強い相関が見られ、特に親がテクノロジー又は科学の教育を受けている場合にはより顕著であるという。

同省チーフエコノミスト局は述べる。「テクノロジーのイノベーションは、長期的経済成長にとってもっとも重要な要素の一つである。そうした企業の存在は、起業しようという能力とモチベーションのある多くの個人がいなければ成り立たない。したがって、起業家になる人のチャンスに影響を与える要因を特定することが重要である。このことは、新

型コロナウイルス危機が経済の構造的変化をもたらし、テクノロジーのような高生産性産業への経済的依存を高める時代にあっては、より大きな意味を持つ。中央統計局によると、ハイテク分野の従業員が労働力人口に占める割合は、2008年12.9%から2018年12.1%になっている。現在の危機によって、この割合が高まる結果となる可能性がある。」

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3889995,00.html>)

## イスラエル-中国関係 中国の投資家はなぜイスラエルのハイテクを遠慮しているのか？

過去10年間でイスラエル経済に対する中国の関与は大きく高まったが、イスラエルのハイテク産業について言うならば、中国の投資は2018年にピークを迎え、過去2年間では減少していることが、新たな研究から示された。

イスラエル国家安全保障研究所（INSS）のDoron Ella博士が執筆した研究によれば、2014年から2018年の間に、中国によるイスラエルの特にハイテク産業への投資は、件数・金額ともに着実に増加していたが、ピークに達した後にトレンドは逆転し、投資は減少していることが明らかとなった。これは、中国による全世界への投資減少と同様、イスラエル経済への進出がいくぶんストップしていることを示唆している。

INSSにおける中国プログラムの研究フェローであり、トロント大学のポスドク・フェローでもあるElla博士によれば、この減少の理由は、中国そのものの優先順位の変化、新型コロナウイルス蔓延による凋落、そして米国の政治的圧力に関連したイスラエルの投資エコシステムの明らかな変化によるものである。2002年から2020年までの中国企業（香港企業を含む）によるイスラエル企業への投資・M&A463件を精査した結果、国有企業がインフラプロジェクトに投資する傾向がある一方、私有企業やVCの投資を受けた企業はイスラエルのハイテクスタートアップへの投資を好んでいることが示唆されている。同研究によれば、中国からの投資はイスラエルにおける外国からの投資全体の10%未満で、米国や欧州からの投資よりもはるかに少ない。

また、同研究では、中国からの投資は過去20年間で徐々に増えており、特に2014年以降は、ほとんどの金額がハイテク産業に向かっている（全463件194億ドルのうちハイテク関連が449件90億ドル）。Ella博士は、ハイテク産業に投資された金額は必ずしも詳細には報告されておらず、他の複数の投資家が一緒に投資した金額を含むある投資ラウンドの数字として報告されることもよくあるため、実際の数字は今回基にしたデータベース（IVC、Crunchbase及び国内外の報道）で報告されているものよりもずっと大きいかもしれないと強調している。

同レポートの数字によれば、2002年から2020年までの中国企業によるイスラエルへの全投資金額の53%は国有企業によるものであり（件数ではわずか5%）、これは政府系企業が主として大規模なインフラプロジェクトに投資しているためである。私有企業は主としてハイテク企業に投資しており、全投資金額の34%に当たる。VCファンドによる投資金額が比較的小さいのは、こうしたファンドがよく投資するのが必要金額が比較的穏当な小さなスタートアップだからであり、またこうしたファンドは他の投資家を含む投資ラ

ウンドの一参加者であることが多く、その結果として、件数は多くなるものの、金額はしばしば報告差されないの小さなものに留まっているからである。

中国によるイスラエルのハイテクへの投資は、ライフサイエンス分野で活動する企業へのものが最も多く（ヘルスケア、バイオテック、バイオ化学、製薬産業の企業への投資が122件）、次にソフトウェア・IT（108件）、インターネット（46件）、通信（42件）、半導体（39件）、VC（27件）、クリーンテック（25件）が続く。Ella博士によると、今回対象とした機関を通じ、中国が投資を選んだ産業分野には変化が見られ、2014年以降は2018年にピークを迎えて投資が減少するまでは、ライフサイエンス、ソフトウェア開発、ITへの投資がより多く見られた。さらに、同博士は、Catalyst、Carmel Ventures、Jerusalem Venture Partners、Singulariteamといったイスラエルの有名VCファンドへの多額の投資が3年間続いた後、2017年にはこうした投資が完全に干上がってしまったことも指摘している。

同博士によると、中国からの資本支出に対する新たな政府規制や中国企業が海外で投資・買収を行う際の共産党による強化された監督、中国の金融セクターからの資本流動性の減少、海外への投資に対する実質的な制限を考慮して外国投資を考えた場合、中国との取引の件数及び金額が減少したことから、一部の中国企業に対する警戒すべき留意点が示唆されるという。また、中国がイスラエルへの投資から後退し始めたのは、イスラエルが米国政府からの圧力を受けていることが中国の外国投資にとってクリティカルであるとの結論に達したからであったり、2020年1月から活動を開始した外国からの投資を監督するイスラエル政府による新たな機関の設立が影響したりしている可能性もある。

Ella博士は、2年間のデータに基づいて長期的な結論に達することは困難であり、実際に中国のイスラエルへの投資がストップするに至るかどうかを結論づけるにはもっと長いタイムフレームが必要であると述べて、研究を締めくくっている。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3890134,00.html>)

## COVID-19/医療データ データのおかげでイスラエルはワクチン接種先進国に

イスラエルは3週間で既に200万人、住民の20%以上にワクチン接種を実施しており、新型コロナウイルス向けに全人口にワクチン接種を急速に実施している。米独英仏といった他の国がまだ何百万本ものワクチンを受け取っていないばかりか、受け取り済みの分についても有効活用できておらず効率的な接種を進められていないように見える一方で、イスラエルはどのようにしてこれほど効率的なワクチン・メカニズムを構築し、ファイザーやモデルナからこれほど大量のワクチンを受け取ることができているのだろうか。

今週末（注：本記事は10日付）、ファイザーとイスラエル政府との契約の一部が明らかにされたが、それによれば、何百万本ものワクチンと引き換えに、政府は接種を受けた人々についての膨大なデジタル医療データベースへのアクセスを同社に認めることとされている。つまり、イスラエルは、他の国における接種戦略を決めるために、そして新型コロナウイルス・ワクチンや他の薬・治療法の研究を同社が進めるために自国の公衆が使われることを認め、世界の実験室として機能することに合意したのである。

—イスラエルは国民に関するどのようなデジタル医療データを保有しているのか？

この疑問に対する答えは、イスラエルの保健制度の歴史、及びイスラエルが国民の医療記録を「ゆりかごから墓場まで」デジタル化されたデータベースに保存してきたという事実に見出される。イスラエル市民は法律によって公的保険者から一つを選んで保険に加入することが義務づけられている。そのため、国内で生まれた全ての赤ちゃんとイスラエルにやってきた全ての移民の医療記録が、公的保険者と病院がコントロールする膨大なデータベースに全て集約されているのである。そして、こうした医療記録には、これまで接種した全ワクチン、全罹患病歴、全加療歴、処方された全薬剤、アレルギーと過敏反応の詳細なリストが含まれている。つまり、イスラエルの医療データについては、患者、薬、医療画像、血液検査、医師の訪問歴などなどについての何百万ものファイルが含まれているのである。

—ワクチン接種者に関するデータの価値とは？

データ処理革命の中、信頼できる高品質のデータは貴重な原材料であり、現代保健の世界では、データを有する者が鍵を握っている、なぜならデータは新薬や新たな治療法の開発の基礎を提供してくれるからである。10年で人工知能（AI）と機械学習（ML）の世界で達成された大きな飛躍は、デジタルヘルス革命で最も重要な要素の一つである。それは典型的には、画像を分析でき、患者の状態について結論を下すことができるという二つの局面であられる。つまり、より高品質で詳細なデータを持っていれば持っているほど、製薬企業は研究をより良くかつより速く実施することができるのである。

—イスラエルの保健制度の何がそれほど特別なのか？

イスラエルの優位性は、国内の保健制度が親和性のある多くの組織からなる一つの集合体によって運営・コントロールされていることが基礎にある。多くの保険者、医療提供者、民間医師からなる世界の他の保健制度と異なり、イスラエルは集約的に機能する保健制度を誇る。

—なぜワクチン製造事業者はイスラエルのワクチン接種者のデータに関心があるのか？

国民を100%カバーする保健制度、デジタル・データベースに蓄積された医療データがクリティカルマスとなっていること、そしてイスラエルが国境が封鎖された実質的な「島国」であるという事実が、新型コロナウイルス・ワクチン製造事業者の目には素晴らしい試験場に映るのである。全ワクチン接種者をモニターでき、しかもその医療歴全体にアクセスできることから、ファイザーやモデルナは、他の国を犠牲にしても、イスラエルに何百万本ものワクチンを提供しようと思うのである。

—ワクチンの素早い提供の見返りにイスラエルはファイザーに何を約束したのか？

ネタニヤフ首相は、声明の中で、政府とファイザーとの契約の詳細の一部を明らかにした。同首相によると、契約の一環として、イスラエルは同国に対する急速なワクチン接種を世界的なケーススタディとすることを決めたという。その説明によれば、こうした理由から、ファイザーはイスラエルへの供給を急がせ供給量を増加させたという。イスラエルは、「新型コロナウイルス撲滅のための戦略構築の助けとなる統計データをファイザー、そして全人類に提供するのだ。それは、我が国が保健制度が世界で最も進んでいる国の一つだからだ」とネタニヤフ首相は言う。

ネタニヤフ首相はイスラエルがファイザーに正確に何のデータを提供するかという詳細については明らかにしなかったが、これによって、全てのイスラエルの医療関係機関が守るべき医療情報の機微性に関し、プライバシー上の懸念が生じている。人々の知らないところで、ワクチンと引き換えに医療情報が引き渡される取引が行われたのだろうか？ 急

速なワクチン接種実施のために、イスラエル市民のプライバシーが売り渡されたのであろうか？

首相に続いて出された保健省の声明によれば、ファイザーに提供されるデータは、パンデミック拡大について定期的に一般に提供されている種類のマクロな情報を含むにすぎないという。

—イスラエルの保健制度はワクチンと引き換えに市民の医療情報の機微性について妥協するのだろうか？

保健省の声明は次のように述べている。「イスラエルの保健制度は、医療提供者、病院、研究所、救急サービス提供者が守るプロフェッショナルな約束によって、世界で最も先進的なものとなっている。我々は、ワクチン接種キャンペーンの結果を継続的にモニターしている。モニター内容には、感染率、感染者数、重症化数、死者数、ワクチン接種者数といった一般的な数字を含む。こうした数字は、パンデミック拡大に対するワクチンの現実的影響を理解するために必須である。こうした数字の詳細は毎日公表されており、同じ情報がファイザーにも提供される。」

—イスラエルから提供を受ける医療データをファイザーはどのように扱うつもりなのか？

イスラエルのメディアによれば、ファイザーは国のリーダーとともに WHO と連携しており、その代表者はイスラエルの保健制度を詳細に学ぶとともに、質問し、保健省及び新型コロナウイルス対応センターのデータベース内部へのアクセス権を付与されているという。ファイザーの専門家は、新型コロナウイルス検査及びデータの転送について、省庁間連携のレベルとイスラエル国防軍ホームフロント・コマンドの仕事ぶりに感心していると伝えられている。彼らは、保健制度の構造と HMO（保険者）の役割及び実施能力を詳細に分析している。また、ウイルスに感染した人々からデータを収集しその動きを追跡するためにホームフロント・コマンドが開発したデジタル・データセンターについても詳細に検証している。

イスラエルは、世界の他の国でワクチン接種戦略を策定するため、そして製薬企業が新型コロナウイルス・ワクチンとその他の薬を研究するために、この集中的なワクチン接種を活用し、実質的な世界的なテスト事例として機能することとなるだろう。イスラエルは、年齢、性別、医療歴等によってワクチンの効果、副反応、抗体産生までに擁する時間がどう変わるかといった、今回のために特別に収集されるデータをファイザーに提供することを約束している。医療情報の機微性を守るため、同社とイスラエル政府は、年齢・性別等以外の個人を特定できる詳細を提供しないことを合意している。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3886834,00.html>)

# 日イスラエル経済関係記事

## 食品規制 イスラエル政府、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生に伴う日本産食品の輸入規制を撤廃

東京電力福島第一原子力発電所事故の発生により、イスラエル向けに輸出される6県産の一部の食品について、全ロットの輸入時の検査又は放射性物質検査報告書を求められる規制措置が採られていましたが、イスラエル政府から、当該規制を1月25日付けで撤廃した旨通知があった。

これにより、福島第一原子力発電所事故に伴い輸入規制を設けている国・地域数は、事故後の54から15に減少した。

上記規制の撤廃を含む諸外国・地域の規制内容は、以下のとおり農林水産省のホームページに掲載している。

[https://www.maff.go.jp/j/export/e\\_info/pdf/kisei\\_all\\_210129.pdf](https://www.maff.go.jp/j/export/e_info/pdf/kisei_all_210129.pdf)

「諸外国・地域の規制措置（令和3年1月29日現在）」

### 【参考1 撤廃前のイスラエルの規制概要】

対象地域	品目	規制内容
福島県	全ての食品	全ロットの輸入時の検査又は放射性物質検査報告書の提出
岩手県、宮城県	穀物（コメを含む）、きのこ類、山菜類、水産物	
栃木県、群馬県、千葉県	きのこ類、山菜類、水産物	

### 【参考2 2019年のイスラエル向け食品・農林水産物の輸出額】

4.6億円（醤油、アルコール飲料、干しのり・焼きのり他）、世界第49位

出典：財務省貿易統計

出典：プレスリリース

([https://www.maff.go.jp/j/export/e\\_shoumei/oshirase/pdf/isr\\_210129.pdf](https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/oshirase/pdf/isr_210129.pdf))

## アグリテック クボタが Tevel 社に出資

クボタは、ドローンによる果樹収穫サービスを手掛けるイスラエルのスタートアップ企業 Tevel Aerobotics Technologies 社（以下 Tevel 社）に出資した。

クボタは、社外パートナーとの連携によるオープンイノベーションの推進部門として 2019 年に「イノベーションセンター」を立ち上げた。各地域のニーズにきめ細かく対応するため、現在は日本とオランダの 2 か所に設置されている。

イノベーションセンターはスタートアップ企業への出資などを通じ、先進のアグリテックやビジネスモデルへの知見を深め、農業分野でのソリューション事業の開発を加速させている。特に果樹や野菜の栽培は、穀物栽培などに比べて機械化が進展しておらず、今後の成長を期待している分野である。

このたび出資した Tevel 社は、有線ドローンを用いた果樹収穫ロボットを開発している。ドローンは、収穫カゴやコントロール基盤を備えた地上ユニットに有線で接続されており、自動で熟した果実を見分けて収穫し、収穫カゴへと運び込む。

地上からアーム等で収穫するロボットに比べ、ドローンによる収穫は高所や枝の裏など回り込んで収穫しなければならない場所へのアクセス性に優れており、取りこぼしなく効率的な収穫作業が可能である。ドローンの低空での機体制御や飛行中に果実を保持し運搬するのは難度の高い作業であるが、AI 技術を活用した高度な機体制御や果樹検出技術などによりスムーズな収穫作業を実現する。

出典：プレスリリース

[https://www.kubota.co.jp/news/2021/management\\_20210127.html](https://www.kubota.co.jp/news/2021/management_20210127.html)

## フードテック 三菱商事と Aleph Farms 社が連携

培養肉を開発する Aleph Farms 社（以下「Aleph 社」）は三菱商事食品産業グループと MoU を締結し、日本の食卓に培養肉を届けることを目指すこととしたことを発表した。Aleph 社は、全筋ステーキ培養のための実証済みでスケールアップ可能な製造プラットフォーム（BioFarm™）を提供し、三菱商事はバイオテクノロジー工程の専門性とブランド化された食品製造、日本における販売チャネルを提供する。

Aleph 社の共同創業者兼 CEO の Didier Toubia 氏は述べる。「三菱商事食品産業グループとの MOU は当社にとっても重要なマイルストーンであり、選りすぐりのパートナーとともにグローバルな市場浸透活動の基礎を系統的に築くことができる。今回の連携は、食品・食肉産業と協働して培養肉をエコシステム内に確実に定着させるという当社の戦略を証明するものであり、当社が狙うインパクトを最大化させるものである。日本市場に培養肉生産を近づけることができ嬉しい。」

今回の連携は気候変動との戦いにおいて主導的な役割を果たす、しかも今や日本政府は温室効果ガス排出ゼロを達成するという目標を掲げている。2020 年 4 月、Aleph 社としても 2025 年までに食肉生産に関連する排出をゼロとし、2030 年までにはサプライチェーン全体でネット・ゼロ排出を達成することを目標に掲げている。食肉に対する需要はライフスタイルの進化にあわせて増大し続けており、今回の連携は、国内における食肉供給

給を巡る人々の社会経済的課題を克服するための実行可能な解決をもたらすものである。また、今回の連携により、高品質で安定的な食料チャンネルを確保することができる。

Aleph 社の市場開発担当副社長 Gary Brener 氏は述べる。「今回の連携は、当社が APAC、LATAM 及び欧州で進めている”BioFarm to Fork”戦略の一環であり、2019 年のカーギルとスイスの The Migros Group によるラウンド A での戦略的投資に続くものである。」

三菱商事と Aleph 社はともに、政策提言を実施するコンソーシアムである日本のルール形成戦略研究所の細胞農業研究会のメンバーである。本コンソーシアムは、細胞農業食品の定義と設計に関する幅広い知見をもたらしている。また、国際的競争の確立と既存産業との共存と棲み分けに向けたメカニズム構築のための日本の生産及び技術条件の明確化も行っている。

出典：プレスリリース

(<https://alephfarms.medium.com/aleph-farms-and-mitsubishi-bring-cultivated-meat-to-japan-61055ca73154>)

## **自動車** ルノー・日産・三菱アライアンスのテルアビブ・イノベーション・ラボに関するインタビュー

ルノー・日産・三菱アライアンスのテルアビブ・イノベーション・ラボの Amos Schupak 副所長がインタビューに答えた。「イスラエルはオープンイノベーションのキー・ハブとみなされている。当アライアンスのラボは世界に 3 つしかない。米国と中国、3 番目がイスラエルだ。他のラボが世界最大の経済国に置かれていることを考えると、イスラエルのエコシステムが当アライアンスにとってどれほど重要かがわかるだろう。」

テルアビブのラボは最先端のモビリティをさらに進めるために設立されており、主として視覚センサー、サイバーセキュリティ、データ及び AI にフォーカスしている。成長が期待できるイスラエル・スタートアップとの連携を通じ、アライアンスのメンバーによって提供される将来の自動車・サービスで用いることができるイスラエルの技術を探し出してテストすることをミッションとする。同ラボは共同試作の作業を通じてイスラエルのイノベーション・エコシステムと連携しており、現在までに、ラボの幹部が面談した約 500 社のスタートアップの中から 30 以上の協働プロジェクトを進めている。

所長はルノーのベテランエンジニアである Etienne Barbier 氏が務める。35 歳の Schupak 副所長はイスラエルとフランスの二重国籍で、以前は在イスラエルフランス大使館で経済アタッシュをしていた。同ラボはテルアビブの Park Atidim に 1,600 m<sup>2</sup>のユニークな施設を有し、POC を実施するためのスペースとアライアンスの車両をスタートアップに提供している。2018 年 2 月から、同ラボはイノベーション庁の Technological Labs プログラムに認定されており、同ラボと協働するスタートアップに対して助成を提供可能。

投資面については、2018 年に設立された戦略的 VC ファンド Alliance Ventures が、新モビリティ、自動運転、コネクテッド・サービス、EV、エネルギー及び Enterprise 2.0

の技術とビジネスモデルのイノベーションに照準をあわせる。同ファンドは全ステージに対して戦略的投資を行うが、特にシリーズ A・B とフォローオン投資にフォーカスする。

Schupak 副所長はフォーカス分野ごとに実例を説明してくれた。ラボと戦略的提携を締結しているサイバーセキュリティ・スタートアップは 2 社ある。車載 ECU やその他の自動車ソフトウェアの幅広い脆弱性を自動的に検知するリスク分析ソリューション開発 Cybellum 社と、遠隔サービスやモバイルアプリケーション、自動車そのものまでカバーするエンド・ツー・エンドのサイバーセキュリティ・ソリューション Upstream 社である。他の分野での提携例としては Kardome 社がある。同社は一般的な会話分離とノイズ低減技術を開発しており、これにより乗客と自動車との間のシームレスな音声でのやり取りが可能になるとともに、典型的には騒音の多い自動車のような環境下での高品質なハンズフリー電話を提供することができる。また、軽量で柔軟性の高い太陽光パネルを製造する Apollo Power 社との提携では、車両の屋根に設置することが可能となる。

Schupak 副所長は語る。「我々のモデルはユニークだと思う。単にスカウトをするだけでなく、先進的なエンジニアリングと施設、車両を有しているため、イスラエルで直接 PoC に進むことができるからだ。」

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3885253,00.html>)

## **自動車** Foresight 社の子会社 Eye-Net 社が日本の OEM と実証事業を開始

ナスダック及びテルアビブ証券取引所に上場している Foresight Autonomous Holdings 社は、完全子会社である Eye-Net Mobile 社(以下「Eye-Net 社」)が、数十億ドル規模の世界的な日本の自動車メーカーのインテリジェント交通システム部門との実証事業を開始し、Eye-Net™ Protect セルラーベースの V2X (Vehicle-to-everything) 事故防止ソリューションのテストを行うことを発表した。この実証事業は、Eye-Net ソリューションのソフトウェア開発キット (SDK) 構成の検証と評価に使用され、自動車メーカーのスマートシティプロジェクトへの統合を可能にする。

昨年 8 月に発表した世界的な日本の大手テクノロジー企業及び電機企業との 2 件の実証事業に続き、今回で Eye-Net 社による日本での実証事業は 3 回目となる。同社の市場浸透戦略は、特定地域での Eye-Net Protect のユーザーのクリティカル・マスを達成するために一つの地理的地域に集中することとしており、これによって路上事故防止と死亡者数減少を可能にすることができる。

同社 COO 兼副 CEO の Dror Elbaz 氏は述べる。「世界的な自動車メーカーとの初めての実証は当社にとって新たな市場を開くものであり、リアルタイムで衝突前に警告を発し、運転手及び他の脆弱な道路使用者の安全性を高めることができる、即時使用可能なソフトウェアベースの当社のソリューションへの自動車業界のニーズを示している。」

出典：プレスリリース

(<https://ir.foresightauto.com/wp-content/uploads/2021/01/Eye-Net-pilot-with-Japanese-automotive-OEM-130121-ENHE-FINAL.pdf>)

## MaaS 日本における高齢者の自動車事故低減に向け SOMPO が Via 社と提携

日本の保険大手 SOMPO がイスラエルのライドシェアリング企業 Via 社と、高齢者が関係する自動車事故低減と交通渋滞減少を目指した新たな交通サービスを日本で開始する。

1.28 億人の人口を擁する日本は世界で最も高齢率が高い国として知られ、3 人に 1 人が 65 歳以上である。75 歳以上の高齢者が関係する自動車事故は過去 2 年間記録を更新しており、死亡事故数 401 件は日本における死亡事故数の 14.4%を占めている。AI ベースのツールを通じ、SOMPO と Via 社は事故数を減らすための日本政府の取組を支援する。

プロジェクトの一環として、NORAZA と呼ぶアプリが提供開始された。このアプリから、AI ベースのスマート交通サービスを注文することができる。また、SOMPO が運営するコールセンターへの電話を通じても乗車が可能である。プロジェクトは人口 55,000 人の茅野市で開始された。同市の人口の 40%を占める高齢者を含む住民誰もが、医療サービス、介護施設への訪問、娯楽、単なる気晴らしといった理由を問わず、無料で迅速に移動することができる。

SOMPO Digital Lab Tel Aviv の所長 Yinon Dolev 氏は述べる。「日本で自動車事故を減少させることは国家的な課題であり、今回のプロジェクト開始によって日本政府の取組を支援することができると考えている。Via 社及び茅野市との連携は、スマート交通及びスマートシティにおける当社の取組拡大の一環である。」

茅野市におけるサービスへの支払いは地域の仮想通貨で行われ、地元の事業利用を顧客に促すことにもつながる。

Via 社共同創業者兼 CTO の Oren Shoval 氏は述べる。「茅野市及び SOMPO と、日本でスマートかつイノベティブな交通ソリューション促進の一環として連携できて嬉しく思う。茅野市はスマート交通分野のパイオニアであり、NORAZA アプリでオンデマンド交通を開始したことを今後他の市町村にも拡大していきたい。」

Via 社のテクノロジーはユニークなアルゴリズムに基づいており、複雑な数学的・コンピューター的な運営の課題を解くことができ、交通状況や移動中の人からの注文、到着希望場所といった膨大な変数を計算し、リアルタイムの自動車ルートを乗客のニーズにマッチングさせることができる。

同社は昨年 3 月に評価額 22.5 億ドルで 4 億ドルを資金調達しており、世界 100 都市で事業を運営している。2012 年に CEO の Daniel Ramot 氏と CTO の Shoval 氏が創業し、当初は 2013 年にニューヨーク市で乗客サービスを提供し始め、その後他の国に事業を拡大した。今日では、ニューヨークやワシントン DC、シカゴ、ロンドン、シドニー、パリ、アムステルダム、ベルリン、東京といった世界中でパートナーシップを結び、公共交通のスマート管理システムを運営している。

SOMPO は日本 2 番手の大手保険会社であり、300 の居住施設と 125 のデイケアセンターを運営する最大手の介護施設チェーンである。世界 30 か国で事業を展開しており、売上 360 億ドル、日本国内外に数百万人の顧客数を有する。2018 年にイスラエルに参入して以来、Sensifree 社、Guardian 社、Nexar 社、Intuition Robotics 社、Binah.ai 社等のイスラエル・スタートアップに 2,000 万ドル以上を投資している。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3886390,00.html>)

## 発電 武蔵精密工業が Aquarius 社と戦略協働契約締結

武蔵精密工業は、既に出資を行っており、昨年 12 月にテルアビブ証券取引所に上場したイスラエルのベンチャー企業で、発電用の小型エンジン開発を手掛ける Aquarius Engines 社（以下 Aquarius 社）と戦略協働契約を締結した。武蔵精密工業と Aquarius 社は、このコラボレーションにより、2021 年 12 月 31 日を目標に 5G 基地局をはじめとするテレコミュニケーションや、モビリティなどの領域で共同開発を進める計画である。

Aquarius 社は、大幅な小型化・軽量化・低コスト化を実現したフリーピストンエンジンによって、電動化時代の多様な給電ニーズに対し、小規模な分散型発電システムを軸とした新たな電力供給ソリューションを提供することを目指している。

出典：プレスリリース

([http://www.musashi.co.jp/newsrelease/news/aquarius\\_1.html](http://www.musashi.co.jp/newsrelease/news/aquarius_1.html))

## IT/エレクトロニクス タツタ電線が Copprint Technologies 社に投資

タツタ電線は、イスラエル・スタートアップである Copprint Technologies 社（以下「Copprint 社」）の Bridge Finance（転換社債の一種）を引き受けた。

タツタ電線は 2017 年度から 2025 年度までの長期経営計画として策定した「2025 長期ビジョン」において、2025 年度の売上高 1,000 億円、営業利益 100 億円を目指しており、この実現に向けた新規事業開拓の一環として今回 Copprint 社への投資を実行した。タツタ電線では 2020 年 7 月には米国スタートアップ企業 Applied Cavitation 社の Convertible Note を引き受けており、本件はタツタ電線として 2 件目のスタートアップ企業投資となる。

Copprint 社は、銅ナノ粉製造技術、インク配合技術をコア技術とした高導電性、短時間焼成可能など優れた特性を持つ銅ナノインクを製造しており、同社製品はプリントドエレクトロニクス分野での導電性材料として期待されています。

今後、タツタ電線と Copprint 社とは戦略的パートナーとして共同での製品開発やマーケティング活動を行い Copprint 社の成長に貢献していくとともに、タツタ電線としても既存技術との融合による機能性ペースト分野等での新技術・製品の開発や将来的なアジアにおける拠点の共同設立等の協業関係構築を目指す。

出典：プレスリリース

([https://www.tatsuta.co.jp/ir\\_info/document/pdf/news\\_japanese\\_20201218\\_5fdc4df8b3090.pdf](https://www.tatsuta.co.jp/ir_info/document/pdf/news_japanese_20201218_5fdc4df8b3090.pdf))

## バイオ医薬品 アンジェスが EmendoBio 社を買収

2020年12月15日、アンジェスは先進のゲノム編集技術を有する EmendoBio 社の買収が完了した。

アンジェス代表取締役社長の山田英氏は、このように述べている。「今回の Emendo 社の買収は、最先端の科学に基づいた遺伝子治療薬と治療法のユニークな組み合わせを見出すことで、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾病に対する医薬品・医療への要望)の高い疾患のための革新的な医薬品に注力するという、当社の戦略上の重要なステップとなる。これにより、当社は開発パイプラインやパートナーシップを拡大し、Emendo 社独自のプラットフォームなどを活用して、遺伝子編集技術を導入することが可能となる。」

アンジェスは、今回の Emendo 社の買収により、ゲノム編集において Emendo 社が持つ技術である OMNI ヌクレアーゼを用いた遺伝子治療用製品の実用化を加速させていきたいと考えている。この実用化には、アンジェスの 20 年にわたる遺伝子治療用製品の開発経験により培われた国際的規制を踏まえた前臨床、CMC、臨床開発のノウハウ、及び GMP に沿った製造管理に関するノウハウ等、商業化に必要な知見が活かされることとなる。これにより、アンジェスは、世界的な次世代ゲノム編集技術を活用した遺伝子治療用製品の開発企業となり、ヒトの遺伝子疾患の治療法を飛躍的に進化させることを目指していく。また、これによりアンジェスは、世界初のゲノム編集プラットフォーム技術及び治療プログラム（開発候補品のことで、製品化するまでのプログラム）を一体として所有する企業となり、当社の目指す「遺伝子医薬のグローバルリーダー」にさらに近づいていくと考えている。

Emendo 社の社長兼 CEO である David Baram 氏は、次のようにコメントしている。「今回の提携は、当社の新しい技術プラットフォームの可能性、当社の製品候補の将来性、そして当社の従業員、戦略的パートナーである OrbiMed 及び Takeda Ventures が当社にもたらしてくれた価値を明確に示すものである。アンジェス社との提携は、当社の事業に新たなリソースとシナジー効果をもたらし、今後の開発、提携、事業機会の拡大を加速させていくと考えている」

「今回の買収により、遺伝子医学のイノベーションリーダーが一堂に会し、有望な研究を加速し、グローバル展開を拡大して、ヘルスケアにおける満たされていないニーズの重要な領域に対処できることとなる」と、Takeda Ventures のシニアパートナーである Rob Woodman 博士は述べている。

### Emendo 社について

Emendo 社は、独自のデュアルテクノロジープラットフォームを活用してゲノム全体で高精度の遺伝子編集を可能にする次世代の CRISPR 遺伝子編集会社である。Emendo 社の新しいヌクレアーゼ発見プラットフォームは、ゲノムのターゲット可能な範囲を広げ、ターゲット固有の最適化プラットフォームは、高い効率を維持しながら、対立遺伝子固有の編集を含む非常に正確な編集を可能にする。OMNI テクノロジープラットフォームの機能は、ゲノム医学、タンパク質工学、及び治療法開発における深い専門知識とともに、血液学、腫瘍学、眼科、及びその他の疾患領域内の適応症に対処する際に、Emendo 社に独自の利点を提供する。

- 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	Series B-1 優先株式：3,760,623 株 Series B-3 優先株式：341,530 株 (議決権の数：4,102,153 個) (議決権所有割合：約 40.04%)
取得株式数	普通株式：100 株 合計：100 株 (議決権の数：100 個) (議決権取得割合：100%)
取得価額	普通株式：約 129,427,678 米ドル (約 13,589,906,190 円) 相当 アドバイザー費用等 (概算額)：650 百万円 合計 (概算額)：約 14,240 百万円 なお、一部の Emendo 社の出資者に対しては、Emendo 社により 合併 対価として現金約 58,582,653 米ドル (約 6,151,178,565 円) が支払われる。
異動後の所有株式数	普通株式 100 株 (議決権の数：100 個) (議決権所有割合：100%)

なお、Emendo 社は本社を NY に置き、研究開発活動をイスラエルで行っている。

出典：プレスリリース

([https://www.anges.co.jp/pdf\\_news/public/Xdd0EGH3PEDu4u1WNK3pb3ombYkT5FFJ.pdf](https://www.anges.co.jp/pdf_news/public/Xdd0EGH3PEDu4u1WNK3pb3ombYkT5FFJ.pdf))

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※イスラエル保健省は日本を含む全ての国・地域を「レッド国」とみなし、これによりイスラエル滞在期間7日間以内のビジネス関係者の入国をオンライン申請により特別に受け入れる仕組みの運用は、停止されています。イスラエル政府は、外国人については原則として入国を禁止する措置を維持しています。このため、日本からイスラエルへの短期ビジネス目的での渡航・入国が認められる可能性は極めて低いとみられます。また、ベングリオン空港からの入国を1日当たり最大2,000人までに制限する実質的な空港封鎖が継続中です。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/corona\\_jouhou.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html)

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

**観光** **IMTM2021 - 27TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET** (2021年2月9日～6月16日、オンライン、6月15～16日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界57か国が展示を行い、約27,000人が参加。今回は、長期間のバーチャル開催と2日間の実際の会場での開催を組み合わせ実施。

※来場者用のオンライン開催は3月1日から。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

## **サイバーセキュリティ** CYBERTECH GLOBAL IN DUBAI (2021年4月5～7日, ドバイ)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。

世界各地で実施される CyberTech の旗艦イベントであり、例年テルアビブで実施されるが、今回はドバイで実施される。

<https://cybertechconference.com/>

## **医療** MEDICINE 2041 (2021年4月6日、エルサレム、7～8日, テルアビブ)

未来の医療を考える国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など一線の研究者によるセミナー等が予定されている。テルアビブの大病院 Sourasky Medical Center 等が主催。2度目の開催。

<https://thefuturehealthcare.com/>

## **バイオ** MIXIII BIOMED (2021年5月11～13日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中での QOL をテーマに、医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス、診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

## **電機** RAX (2021年6月15～17日, テルアビブ)

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム、エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

## **モバイル** ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021 (2021年9月2日, テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテックに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

## **ナノテク** NANO.IL.2021 (2021年10月4~6日, エルサレム)

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル, エレクトロニクス, 光学, 医療, 防衛, 航空, 半導体等の分野を対象に, 企業, 投資家, 大学等からの参加者を想定している。2021年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

## **エレクトロニクス** NEW TECH EXHIBITION (2021年10月5~6日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で, 150社以上が展示, 数千人の来場者を見込む。対象分野は, クリーンルーム装置, 電子光学品, レーザー, 光ファイバー, レンズ, カメラ, 試験用機器, プリント基板, 筐体, 電子機械器具, 周辺機器, 組込みシステム, モーター, ロボティクス, 通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

## **インダストリー-4.0** INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2021年10月5日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される, インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

## **光学** OPTO TECH 2021 (2021年10月5~6日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される, 電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

## **技術移転** ITTN - THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION (2021年10月11日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。今回第6回。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

**医療機器** **THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2021年10月11日, テルアビブ)

医療機器（ハードウェア及びソフトウェア）に特化したカンファレンス。第2回となる今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

**空調** **ACLIMA** (2021年11月2~4日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。今回25回目の開催。

<https://www.stier.co.il/aclima/en/>

**モビリティ** **SMART MOBILITY SUMMIT 2021** (2021年11月8~9日 (場所未定))

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

**食品** **ISRAFOOD** (2021年11月16~18日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する展示会。メーカーや輸入業者、小売事業者等を対象とする。今回37回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

**ホテル** **HOTEX-KITEX** (2021年11月16~18日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。今回37回目。

<https://www.stier.co.il/hotex/en/>

## **化学** **ISRACHEM** (2022年5月16~17日, テルアビブ)

化学、石油化学、石油精製、製薬、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、エコロジー、鉱物、肥料、雑草・害虫駆除、塗料、添加物産業のための技術・器具・サービスの展示会。今回 17 回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israchem/en/>

## **実験器具** **ANALIZA** (2022年5月16~17日, テルアビブ)

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

## **スタートアップ** **2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT**

(2022年, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020 年は 186 か国から 23,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

## **デジタルヘルス** **DIGITAL HEALTH.IL** (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC (シエバメディカルセンターイノベーションセンター), Israel Advanced Technology Industries が主催。過去 5 年では、毎回 700 名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

## **UX** **UX SALON 2020** (時期未定)

UX デザイナーによるコミュニティである UX Salon の年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

**イノベーション** LAHAV EXECUTIVE EDUCATION（通年，テルアビブ  
等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

### **NEW!** **イスラエル全般** 浜松市主催：第1回イスラエルセミナー

(2021年2月24日、オンライン)

スタートアップ先進国のイスラエルでは、年間、数百社以上もの先端技術・アイデアをもつスタートアップが誕生しており、ネクストシリコンバレーとして、世界中から注目を集めている。イスラエル・スタートアップの先端技術は、特に次世代輸送用機器やヘルスケア分野において、浜松市ものづくり企業と親和性が高いと言える。

イスラエル・スタートアップとのオープンイノベーションを活性化する目的のもと、ファーストステップとして、イスラエルのビジネス環境・スタートアップとの協業を知るセミナーを開催（どなたでも参加可能）。

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shise/koho/koho/hodohappyo/2021/2/documents/2021020802.pdf>

### **NEW!** **アグリテック/フードテック** フロム・プランター・トゥ・プレート

**PLANT-BASED FOOD-TECH & AGRI-TECH WEBINAR** (2021年3月2～3日、オンライン)

イスラエルと日本に住む両国の女性で構成され、イスラエルと日本のビジネスと文化をつなぐ IJ-WIN イスラエル・日本女性イノベーションネットワークが主催するウェビナー。

プラントベースフードとそれに繋がるさまざまな方面に関するウェビナーで、関係するプラントベースの FoodTech および AgriTech に興味がある消費者、大企業、及び中小企業を対象とする。

<https://ja.ij-win.org/webinar>

### **NEW!** **イスラエル全般** イスラエル・ウィーク@東大駒場リサーチキャンパス (2021年3月1～5日、オンライン)

この連続ウェビナーでは、イスラエルの外交、デジタルトランスフォーメーション (DX) の時代におけるセキュリティ、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策とデジタルヘルス・エコシステム、STEM 教育、科学とデザイン、宗教などに関する多種多様なテーマを取り上げ、これらに関する最近の動向と今後の展開、また、日・イスラエル関係への影響について参加者とともに考えていく。様々な分野での第一線で活躍する研究者や専門家からのアイデアやインスピレーションを共有するとともに、協働の可能性を模索する機会の場を提供することを目指す。

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/news/1>

## **NEW!** **イスラエル技術** ITACFORUM 通算 58 回 : イスラエル技術フォーラム (2021 年 3 月 4 日、オンライン)

NPO 法人新共創産業技術支援機構(ITAC)主催のイスラエル技術フォーラム。自動車、ライフサイエンス、産業 IoT、サイバーの分野で尖った技術を有するイスラエル企業の代理店様、各社の日本地区担当者様による各社のユニークな技術を紹介。

<http://itactechno.org/news/?p=796>

## **NEW!** **イスラエル全般** 【ウェビナー】JIIN 日本・イスラエルビジネスフォーラム 2021 (2021 年 3 月 10 日、オンライン)

毎年多くのスタートアップが輩出されることから「スタートアップネーション」と呼ばれ、その最先端技術を獲得すべく世界中が注目するイスラエル。イスラエルと日本は政府のイニシアティブの下、2017 年に「Japan Israel Innovation Network (JIIN)」という、両国企業の連携によるオープンイノベーションを推進するプラットフォームを立ち上げた。

このビジネスフォーラムは JIIN の一環として開催されるもので、第 3 回となる今回は、デジタルヘルス、スマートシティ、グリーンテックをテーマに取り上げ、こうした社会的課題の解決に取り組む事例など、企業間連携が生み出すイノベーションの可能性について紹介する。

<https://www.jetro.go.jp/events/dnc/0f48aa342e85d369.html>